

# アンケート調査からみた経営概況

## 1 経営者の景況感と今後の景気見通し（集計表P 32、33参照）

### 現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は2.6%、「不況である」とみる企業は76.5%で景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は73.9となった。  
前期（75.6）に比べて1.7ポイント上昇した。

数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異の生じるものがある。

#### 業種別にみると・・・

##### 製造業

景況感が「好況である」とみる企業は4.6%、「不況である」とみる企業が71.0%で、景況感DIは66.4となった。前期（69.6）に比べて3.2ポイント上昇した。

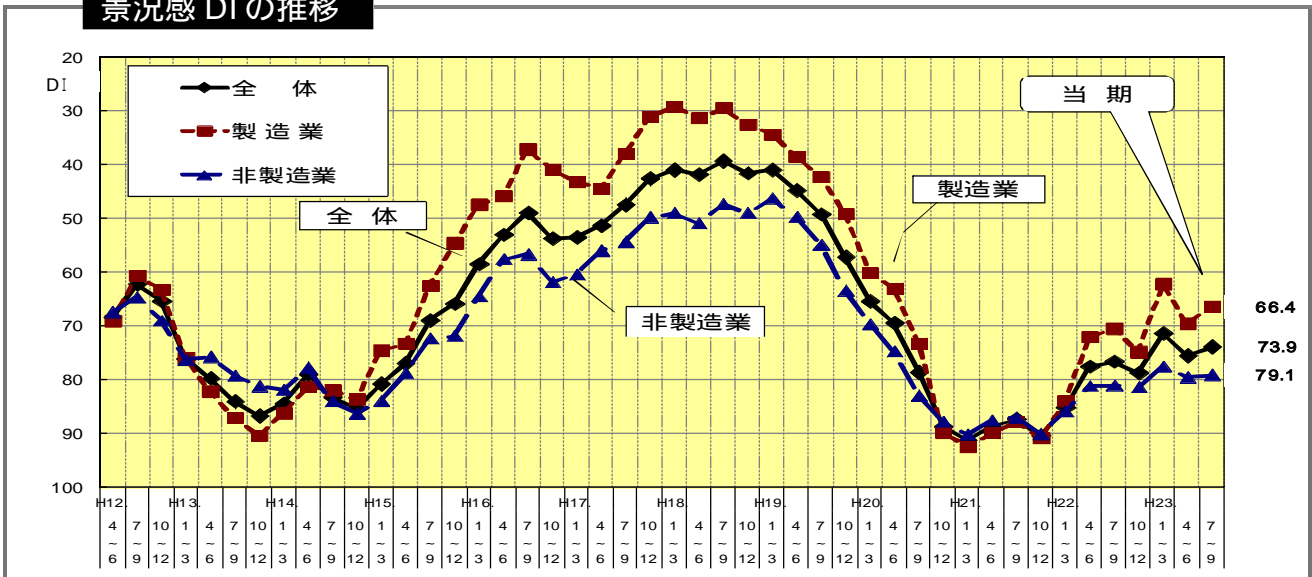
業種別にDI値をみると、「輸送用機械器具」が31.8となり、前期（54.9）に比べて23.1ポイント上昇し、最大の改善幅となった。

##### 非製造業

景況感が「好況である」とみる企業は1.3%、「不況である」とみる企業が80.4%で、景況感DIは79.1となった。前期（79.6）に比べて0.5ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、7業種中3業種（「卸売・小売業」、「運輸業」及び「サービス業」）が前期に比べて改善した。

### 景況感DIの推移



### 今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は3.8%で、前期（6.7%）に比べて2.9ポイント減少した。「悪い方向に向かう」とみる企業は40.7%で、前期（40.8%）とほぼ同じだった。特に製造業では、「良い方向に向かう」とみる企業が4.7%と、前期（9.7%）に比べて5.0ポイント減少し、半減した。

業種	時期	今後の景気見通し		
		良い方向に向かう	どちらともいえない	悪い方向に向かう
全体	前期	6.7%	52.5%	40.8%
	当期	3.8%	55.5%	40.7%
製造業	前期	9.7%	55.2%	35.2%
	当期	4.7%	58.1%	37.2%
非製造業	前期	4.7%	50.6%	44.6%
	当期	3.1%	53.8%	43.1%

## 景況感DIの推移

単位：DI

業 種	H22. 7～9月期	10～12月期	H23. 1～3月期	4～6月期	7～9月期 (当期)	対前期 増 減
<b>全 体</b>	76.7	78.7	71.4	75.6	73.9	1.7
<b>製 造 業</b>	70.5	74.9	62.2	69.6	66.4	3.2
食料品	65.4	70.6	61.8	64.5	75.0	10.5
繊維工業	78.7	81.3	71.1	80.8	63.8	17.0
家具・装備品	73.7	85.4	85.7	83.0	69.4	13.6
パルプ・紙・紙加工品	76.4	79.7	71.9	76.7	74.5	2.2
印刷業	80.4	88.7	84.3	75.4	89.8	14.4
プラスチック製品	64.6	71.7	53.6	68.4	56.5	11.9
鉄鋼業・非鉄金属	75.6	81.5	60.0	69.5	71.4	1.9
金属製品	79.2	85.2	61.1	73.8	60.9	12.9
電気機械器具	67.2	70.0	59.3	67.2	66.7	0.5
輸送用機械器具	52.1	58.3	35.8	54.9	31.8	23.1
一般機械器具	65.7	57.4	50.8	54.0	65.5	11.5
<b>非 製 造 業</b>	81.0	81.4	77.5	79.6	79.1	0.5
<b>建 設 業</b>	88.5	86.0	85.9	82.3	83.5	1.2
総合工事業	88.7	83.1	86.3	90.2	90.2	0.0
職別工事業	95.0	90.3	90.4	82.3	85.4	3.1
設備工事業	80.8	84.5	81.7	74.6	76.3	1.7
<b>卸 売 ・ 小 売 業</b>	82.9	82.5	78.9	79.9	78.9	1.0
(卸売業)	81.8	81.3	71.3	80.7	77.5	3.2
繊維・衣服等	100.0	93.1	90.9	86.7	94.4	7.7
飲食物品	54.2	63.3	54.5	73.0	68.0	5.0
建築材料、鉱物・金属材料等	89.7	79.3	69.0	78.1	74.1	4.0
機械器具	83.9	84.4	71.9	77.1	77.8	0.7
その他	83.3	87.5	80.0	92.6	78.3	14.3
(小売業)	84.0	83.8	85.2	79.0	80.1	1.1
繊維・衣服・身の回り品	100.0	94.3	95.3	86.1	93.9	7.8
飲食物品	90.6	89.2	88.9	80.0	70.3	9.7
機械器具	69.8	67.5	65.0	72.1	71.4	0.7
その他	81.5	86.1	90.7	78.9	86.1	7.2
<b>飲 食 店</b>	82.1	85.7	85.7	83.3	83.7	0.4
<b>情 報 サ ー ビ ス 業</b>	75.5	77.8	62.3	71.7	79.6	7.9
<b>運 輸 業</b>	62.2	70.0	70.2	74.6	65.2	9.4
<b>不 動 産 業</b>	86.4	75.0	69.6	74.5	84.1	9.6
<b>サ ー ビ ス 業</b>	76.3	79.8	74.1	80.5	76.4	4.1
専門サービス業	71.7	82.5	82.1	79.0	75.5	3.5
洗濯・理美容・浴場業	75.6	83.3	79.5	83.0	73.2	9.8
その他生活関連・娯楽業	72.2	79.1	60.5	83.6	81.0	2.6
その他の事業サービス業	85.1	74.0	70.2	76.8	76.1	0.7

## 2 売上げについて（集計表P34、35参照）

### 当期（平成23年7～9月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は19.4%、「減少した」企業は45.1%で、売上げDI（「増加した」・「減少した」企業の割合）は25.7となった。

前期（38.0）に比べて12.3ポイント上昇し、3期ぶりに改善した。

### 業種別にみると・・・

#### 製造業

売上げが「増加した」企業は24.5%、「減少した」企業は42.8%で、売上げDIは18.3となった。前期（32.7）に比べて14.4ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、「輸送用機械器具」が前期に比べて90.7ポイント上昇して37.8となり、製造業・非製造業を通して唯一プラスの水準となった。

また、「輸送用機械器具」に次いで「金属製品」が47.0ポイント、「家具・装備品」が33.1ポイント前期比で上昇した。

一方、「印刷業」が対前年同期比30.0、対前期比でも26.2と、11業種中最大の下げ幅となった。

#### 非製造業

売上げが「増加した」企業は15.9%、「減少した」企業は46.7%で、売上げDIは30.8となった。前期（41.5）に比べて10.7ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、7業種すべてが前期を上回り、特に「飲食店」は24.3ポイント上昇した。

しかし、対前年で比較すると、「飲食店」と「サービス業」以外の5業種は前年同期を下回った。

### 来期（平成23年10～12月期）の状況

当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は23.0%、「減少する」企業は33.4%で、来期の売上げDIは10.4と見込まれている。

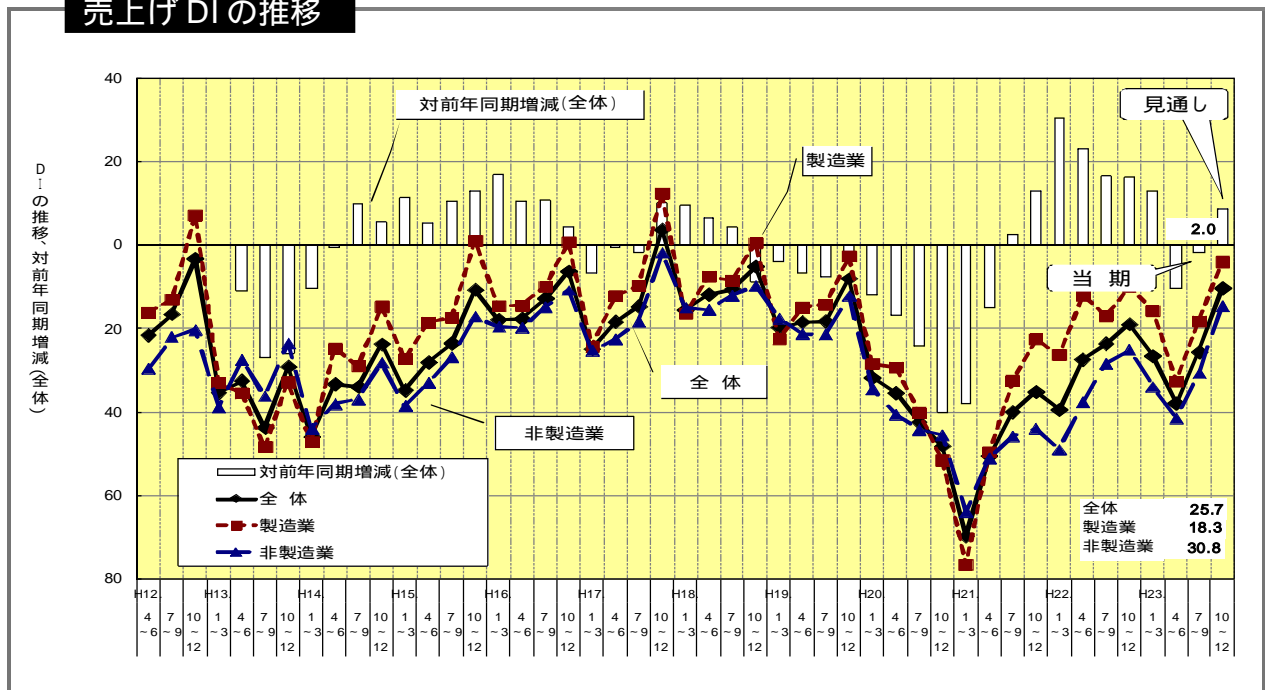
当期と比べると15.3ポイント改善する見込みである。

### 業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げDIは4.1で、当期に比べ14.2ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の売上げDIは14.7で、当期に比べ16.1ポイント改善する見通しである。

### 売上げDIの推移



## 売上げD Iの推移

単位：DI

業 種	H22. 7～9月期	10～12月期	H23. 1～3月期	4～6月期	7～9月期 (当 期)	増 減		10～12月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
<b>全 体</b>	23.7	19.1	26.6	38.0	25.7	12.3	2.0	10.4
<b>製 造 業</b>	17.0	10.0	15.8	32.7	18.3	14.4	1.3	4.1
食料品	17.3	3.9	37.5	3.1	14.3	17.4	3.0	3.6
繊維工業	23.4	12.2	14.6	9.3	15.2	5.9	8.2	21.7
家具・装備品	17.9	31.7	20.0	55.3	22.2	33.1	4.3	5.6
パルプ・紙・紙加工品	33.3	1.8	51.7	41.7	27.5	14.2	5.8	5.9
印刷業	33.3	15.1	35.3	37.1	63.3	26.2	30.0	6.4
プラスチック製品	14.6	18.5	12.5	22.8	8.9	13.9	5.7	2.2
鉄鋼業・非鉄金属	23.8	18.2	7.5	34.5	40.8	6.3	17.0	4.1
金属製品	12.5	9.4	1.9	49.2	2.2	47.0	10.3	10.9
電気機械器具	13.8	10.0	5.5	37.7	21.7	16.0	7.9	0.0
輸送用機械器具	10.4	2.1	9.4	52.9	37.8	90.7	27.4	20.5
一般機械器具	9.1	4.4	3.4	28.6	16.9	11.7	7.8	15.8
<b>非 製 造 業</b>	28.5	25.2	33.9	41.5	30.8	10.7	2.3	14.7
<b>建 設 業</b>	27.2	22.2	33.5	43.0	28.9	14.1	1.7	18.4
総合工事業	15.4	21.7	36.0	48.3	32.0	16.3	16.6	26.0
職別工事業	37.3	21.3	48.1	41.3	40.0	1.3	2.7	26.0
設備工事業	27.5	23.7	18.6	39.7	16.9	22.8	10.6	5.2
<b>卸 売・小 売 業</b>	31.7	30.0	35.3	40.4	33.7	6.7	2.0	14.3
(卸売業)	24.6	20.3	21.2	44.0	27.5	16.5	2.9	3.4
繊維・衣服等	31.6	46.4	26.1	60.0	55.6	4.4	24.0	22.2
飲食品	0.0	10.0	24.2	16.2	36.0	19.8	36.0	12.5
建築材料・鉱物・金属材料等	27.6	0.0	6.9	56.7	18.5	38.2	9.1	3.7
機械器具	19.4	12.5	15.6	37.1	18.5	18.6	0.9	11.5
その他	55.6	37.5	40.0	59.3	17.4	41.9	38.2	4.3
(小売業)	38.5	39.5	47.2	36.8	38.9	2.1	0.4	23.6
織物・衣服・身の回り品	62.1	54.3	31.8	32.4	32.4	0.0	29.7	28.1
飲食品	56.3	43.2	58.3	43.5	42.1	1.4	14.2	0.0
機械器具	16.7	12.5	52.5	28.6	37.1	8.5	20.4	41.2
その他	25.9	51.4	48.8	42.1	43.2	1.1	17.3	27.0
<b>飲 食 店</b>	30.8	22.4	42.1	48.1	23.8	24.3	7.0	0.0
<b>情 報 サ ー ビ ス 業</b>	20.8	14.5	9.4	45.9	29.1	16.8	8.3	14.5
<b>運 輸 業</b>	8.9	2.0	29.2	35.6	19.6	16.0	28.5	6.7
<b>不 動 産 業</b>	34.9	37.0	35.7	42.0	40.4	1.6	5.5	19.6
<b>サ ー ビ ス 業</b>	34.8	27.0	37.1	40.6	30.5	10.1	4.3	16.5
専門サービス業	5.6	40.0	26.8	36.1	8.2	27.9	2.6	16.3
洗濯・理美容・浴場業	63.4	33.3	45.5	45.7	51.2	5.5	12.2	29.3
その他生活関連・娯楽業	50.0	20.9	37.5	42.1	28.6	13.5	21.4	2.4
その他の事業サービス業	31.9	12.0	41.3	40.0	37.8	2.2	5.9	17.8

### 3 資金繰りについて（集計表P36、37参照）

#### 当期（平成23年7～9月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は7.6%、「悪くなった」企業は33.9%で、資金繰りDI（「良くなった」-「悪くなった」企業の割合）は26.3となった。

前期（34.6）に比べて8.3ポイント上昇し、3期ぶりに改善した。

前年同期（26.3）と比べても同水準となった。

#### 業種別にみると・・・

##### 製造業

資金繰りが「良くなった」企業は11.2%、「悪くなった」企業は31.7%で、資金繰りDIは20.6となった。前期（33.0）に比べて12.4ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、「輸送用機械器具」が前期に比べて45.1ポイント上昇して2.2となり、売上げDIと同様に製造業・非製造業を通して唯一プラスの水準となった。

また、「金属製品」が32.3ポイント上昇するなど、11業種中「食料品」と「印刷業」以外の9業種が前期を上回った。

対前年同期では、「繊維工業」が17.4ポイント上昇と、最も大幅な改善となったのをはじめ、6業種が上回った。

##### 非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は5.1%、「悪くなった」企業は35.3%で、資金繰りDIは30.2となった。前期（35.7）に比べて5.5ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、7業種中「運輸業」のみが前期を下回り、さらに対前年同期でも33.3ポイント下回った。

「飲食店」と「情報サービス業」は10ポイント以上前期を上回った。

#### 来期（平成23年10～12月期）の状況

当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は9.2%、「悪くなる」見通しの企業は29.5%で、来期の資金繰りDIは20.3と見込まれている。

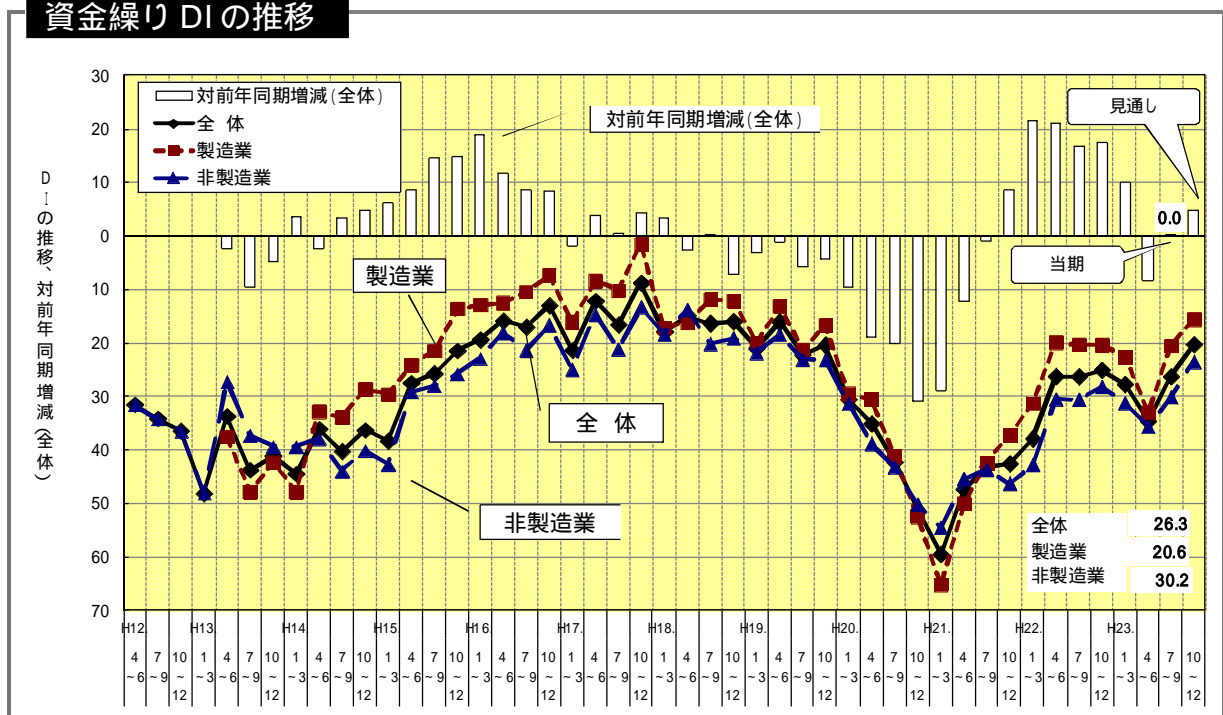
当期と比べると6.0ポイント改善する見込みである。

#### 業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰りDIは15.6で、当期に比べ5.0ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りDIは23.5で、当期に比べ6.7ポイント改善する見通しである。

#### 資金繰りDIの推移



## 資金繰りDIの推移

単位: DI

業 種	H22	10~12月期	H23	4~6月期	7~9月期 (当期)	増 減		10~12月期 (見通)
	7~9月期		1~3月期			対前期	対前年 同期	
<b>全 体</b>	26.3	25.1	27.7	34.6	26.3	8.3	0.0	20.3
<b>製 造 業</b>	20.3	20.4	22.7	33.0	20.6	12.4	0.3	15.6
食料品	23.4	10.4	16.7	11.5	18.9	7.4	4.5	18.9
繊維工業	32.6	29.8	28.9	32.1	15.2	16.9	17.4	17.4
家具・装飾品	35.9	36.6	29.4	48.9	36.4	12.5	0.5	15.2
パルプ・紙・紙造り品	19.2	21.4	48.2	44.4	30.6	13.8	11.4	20.0
印刷業	35.4	34.6	39.2	36.7	45.8	9.1	10.4	20.8
プラスチック製品	10.9	32.0	20.8	25.5	14.0	11.5	3.1	27.3
鉄鋼業・非鉄金属	26.8	18.5	15.4	29.8	26.5	3.3	0.3	14.3
金属製品	17.4	26.9	26.9	41.0	8.7	32.3	8.7	26.1
電気機械器具	10.9	11.9	9.3	35.1	22.8	12.3	11.9	5.4
輸送用機械器具	4.3	2.1	10.0	42.9	2.2	45.1	6.5	2.3
一般機械器具	14.1	6.3	7.3	21.7	11.8	9.9	2.3	10.0
<b>非 製 造 業</b>	30.6	28.2	31.2	35.7	30.2	5.5	0.4	23.5
<b>建 設 業</b>	33.8	30.9	38.9	38.5	37.6	0.9	3.8	35.8
総合工事業	29.4	25.0	40.0	45.0	39.1	5.9	9.7	41.3
専門工事業	43.9	35.1	42.9	36.7	41.7	5.0	2.2	38.3
設備工事業	26.1	32.8	34.5	33.9	32.7	1.2	6.6	29.1
<b>卸 売・小 売 業</b>	29.1	29.1	28.3	32.9	26.9	6.0	2.2	21.5
(卸売業)	22.5	23.6	12.7	31.9	23.5	8.4	1.0	10.5
繊維・衣服等	31.6	33.3	25.0	44.4	38.9	5.5	7.3	33.3
飲食料品	0.0	0.0	0.0	9.4	8.3	1.1	8.3	12.5
建築材料・鉱物・金属材料等	32.1	24.1	3.7	37.0	38.5	1.5	6.4	7.7
機械器具	13.3	29.0	16.7	34.4	16.0	18.4	2.7	20.0
その他	44.4	34.8	26.3	38.5	18.2	20.3	26.2	9.5
(小売業)	35.4	34.5	40.8	33.8	29.7	4.1	5.7	30.8
繊維・衣服・身の回り品	59.3	51.4	30.2	41.7	28.1	13.6	31.2	30.0
飲食料品	34.4	37.8	48.6	37.2	31.4	5.8	3.0	26.5
機械器具	23.8	16.7	51.3	27.5	29.4	1.9	5.6	39.4
その他	30.8	32.4	35.0	28.6	29.7	1.1	1.1	27.8
<b>飲 食 店</b>	40.0	22.7	52.9	51.9	33.3	18.6	6.7	4.8
<b>情報サービス業</b>	34.0	29.6	17.0	37.3	26.4	10.9	7.6	26.9
<b>運 送 業</b>	0.0	14.9	27.7	28.1	33.3	5.2	33.3	23.9
<b>不 動 産 業</b>	25.6	30.0	16.0	34.1	26.7	7.4	1.1	13.3
<b>サ ー ビ ス 業</b>	35.5	28.3	32.0	35.0	29.1	5.9	6.4	22.0
専門サービス業	11.5	29.6	26.0	25.4	22.4	3.0	10.9	27.1
洗濯・理美容・浴場業	62.5	37.5	41.9	34.9	39.5	4.6	23.0	34.2
その他生活関連・娯楽業	32.4	17.1	28.2	51.9	22.5	29.4	9.9	9.5
その他の事業サービス業	41.9	27.1	32.6	28.8	33.3	4.5	8.6	17.8

#### 4 採算について（集計表P38、39参照）

##### 当期（平成23年7～9月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は8.9%、「悪くなった」企業は46.6%で、採算DI（「良くなった」-「悪くなった」企業の割合）は、37.7となった。

前期（46.6）に比べて8.9ポイント上昇した。

また、前年同期（37.5）に比べて0.2ポイントと、ほぼ同水準となった。

##### 業種別にみると・・・

###### 製造業

採算が「良くなった」企業は11.9%、「悪くなった」企業は45.3%で、採算DIは33.5となった。前期（42.1）に比べて8.6ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、「輸送用機械器具」が前期に比べて60.1ポイント上昇し、11.1となった。売上げDIや資金繰りDIと同様に製造業・非製造業を通して唯一プラスの水準となった。

また、「金属製品」は23.8ポイント上昇し、売上げDI及び資金繰りDIと同様、「輸送用機械器具」に次ぐ上げ幅となった。

###### 非製造業

採算が「良くなった」企業は6.8%、「悪くなった」企業は47.4%で、採算DIは40.6となった。前期（49.7）に比べ9.1ポイント上昇した。

業種別にDI値をみると、「情報サービス業」と「運輸業」が前期を20ポイント以上上回った。

また、「卸売・小売業」、「情報サービス業」及び「サービス業」が前年同期を上回った。

##### 来期（平成23年10～12月期）の見通し

当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は11.1%、「悪くなる」見通しの企業は33.7%で、来期の採算DIは、22.5と見込まれている。

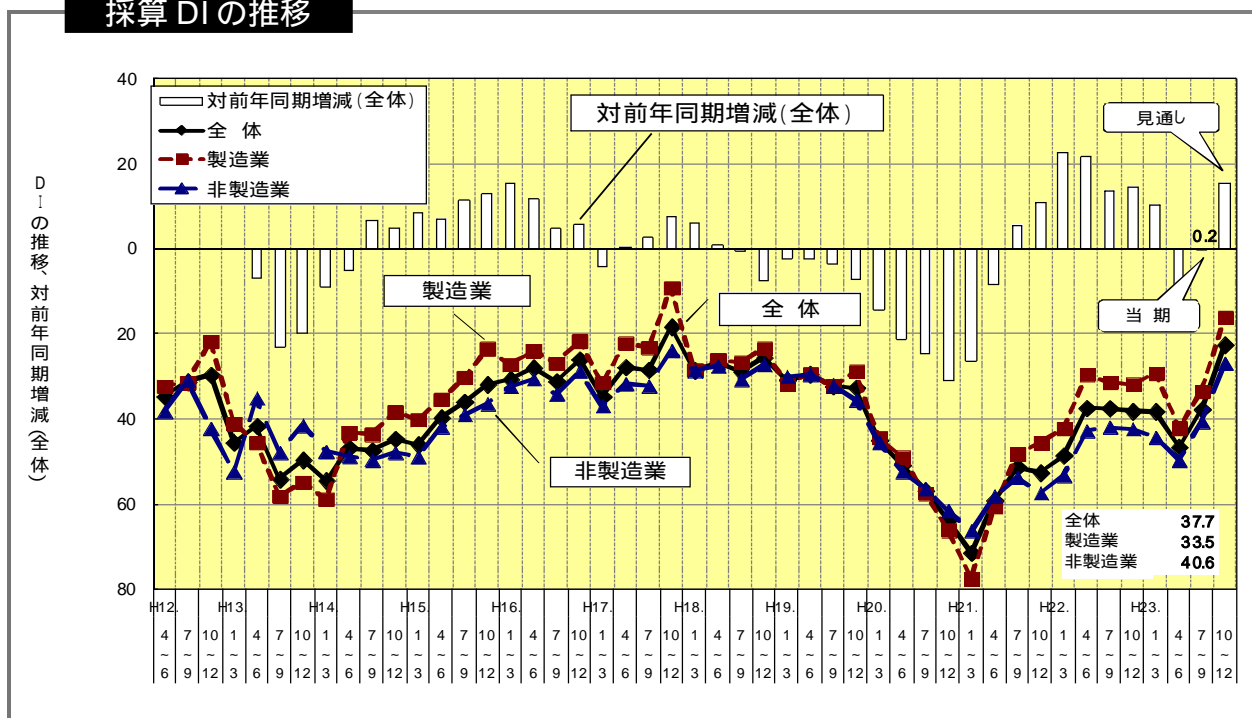
当期と比べると15.2ポイント改善する見通しである。

##### 業種別にみると・・・

製造業の来期の採算DIは16.1で、当期に比べ17.4ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の採算DIは26.9で、当期に比べ13.7ポイント改善する見通しである。

#### 採算DIの推移



## 採算D I の推移

単位: DI

業 種	H22. 7~9月期	10~12月期	H23. 1~3月期	4~6月期	7~9月期 (当 期)	増減		10~12月期 (見直し)
						対前期	対前年 同期	
<b>全 体</b>	37.5	38.2	38.2	46.6	37.7	8.9	0.2	22.5
<b>製 造 業</b>	31.4	31.9	29.2	42.1	33.5	8.6	2.1	16.1
食料品	32.6	14.9	32.7	33.3	47.1	13.8	14.5	19.6
繊維工業	32.6	38.3	26.7	40.4	29.8	10.6	2.8	25.5
家具・装備品	43.6	48.8	32.4	55.6	42.4	13.2	1.2	15.2
パルプ・紙・紙加工品	23.1	25.0	58.2	52.7	35.4	17.3	12.3	20.0
印刷業	54.2	51.9	45.1	40.0	58.3	18.3	4.1	25.0
プラスチック製品	27.3	49.0	30.2	27.3	37.2	9.9	9.9	31.8
鉄鋼業・非鉄金属	41.5	29.6	13.5	45.5	42.9	2.6	1.4	8.2
金属製品	37.8	38.0	40.0	44.3	20.5	23.8	17.3	18.2
電気機械器具	23.6	13.8	13.5	47.4	35.7	11.7	12.1	0.0
輸送用機械器具	13.0	11.1	14.0	49.0	11.1	60.1	24.1	2.3
一般機械器具	23.4	33.3	14.8	32.8	28.0	4.8	4.6	18.4
<b>非 製 造 業</b>	41.9	42.4	44.3	49.7	40.6	9.1	1.3	26.9
<b>建 設 業</b>	44.7	47.1	56.4	52.8	47.0	5.8	2.3	37.8
総合工事業	36.0	50.0	64.0	61.7	51.1	10.6	15.1	45.7
職別工事業	60.0	50.0	55.1	40.0	48.9	8.9	11.1	44.7
設備工事業	35.6	41.4	50.9	56.7	41.8	14.9	6.2	25.5
<b>卸 売 ・ 小 売 業</b>	42.0	42.3	43.6	45.7	39.9	5.8	2.1	25.9
(卸売業)	39.5	37.9	35.2	43.4	37.5	5.9	2.0	18.8
繊維・衣服等	47.4	63.0	60.0	59.3	52.9	6.4	5.5	44.4
飲食料品	20.8	20.0	23.3	30.3	41.7	11.4	20.9	8.3
建築材料・鉱物・金属材料等	39.3	34.5	25.9	46.4	38.5	7.9	0.8	3.8
機械器具	36.7	29.0	31.0	29.0	34.8	5.8	1.9	26.1
その他	61.1	47.8	47.4	57.7	22.7	35.0	38.4	19.0
(小売業)	44.4	46.8	50.3	47.7	41.9	5.8	2.5	31.9
織物・衣服・身の回り品	63.0	60.0	45.2	41.7	46.9	5.2	16.1	25.8
飲食料品	56.3	55.6	57.1	56.8	34.3	22.5	22.0	26.5
機械器具	29.3	30.6	52.5	41.5	42.4	0.9	13.1	51.5
その他	34.6	41.2	47.4	50.0	44.4	5.6	9.8	24.3
<b>飲 食 店</b>	36.1	36.4	50.9	51.9	45.2	6.7	9.1	14.3
<b>情 報 サ ー ビ ス 業</b>	46.0	36.5	10.6	59.3	30.2	29.1	15.8	25.0
<b>運 輸 業</b>	22.0	34.0	44.7	52.7	31.8	20.9	9.8	30.4
<b>不 動 産 業</b>	38.6	49.0	37.3	52.3	43.2	9.1	4.6	20.5
<b>サ ー ビ ス 業</b>	45.0	41.6	43.8	48.3	39.8	8.5	5.2	23.4
専門サービス業	22.6	45.3	37.3	35.1	26.5	8.6	3.9	29.2
洗濯・理美容・浴場業	70.0	56.3	48.8	44.2	44.7	0.5	25.3	34.2
その他生活関連・娯楽業	48.6	31.7	38.5	59.6	45.0	14.6	3.6	2.4
その他の事業サービス業	46.5	31.3	51.2	54.9	45.5	9.4	1.0	27.3



## 5 設備投資について（集計表P40～45参照）

### 当期（平成23年7～9月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は19.4%で、前期（14.4%）に比べて5.0ポイント上昇した。また、前年同期（19.3%）に比べて0.1ポイント増とほぼ同水準となった。

内容をみると、「生産・販売設備」が43.5%で最も高い割合を占め、「車輛・運搬具」及び「情報化機器」が21.0%で続いている。

目的をみると、「更新、維持・補修」が54.3%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が29.8%、「合理化・省力化」が25.3%で続いている。

### 業種別にみると・・・

#### 製造業

設備投資を実施した企業は26.4%で、前期（18.7%）に比べ7.7ポイント増加した。

また、前年同期（27.1%）を0.7ポイント下回った。

前期比では、11業種中「食料品」と「パルプ・紙・紙加工品」以外の9業種が上回った。

設備投資の内容は、「生産・販売設備」が56.8%で最も高い割合を占め、「建物（工場・店舗等を含む）」が23.0%、「車輛・運搬具」が14.4%で続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が55.4%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が32.4%、「合理化・省力化」が28.1%で続いている。

#### 非製造業

設備投資を実施した企業は14.6%で、前期（11.5%）に比べ3.1ポイント増加した。

前期比では、7業種すべてが前期を上回った。

設備投資の内容は、「情報化機器」が30.3%で最も高い割合を占め、「車輛・運搬具」が29.4%、「生産・販売設備」が26.6%で続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が52.8%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が26.4%、「合理化・省力化」が21.7%で続いている。

### 来期（平成23年10～12月期）の見通し

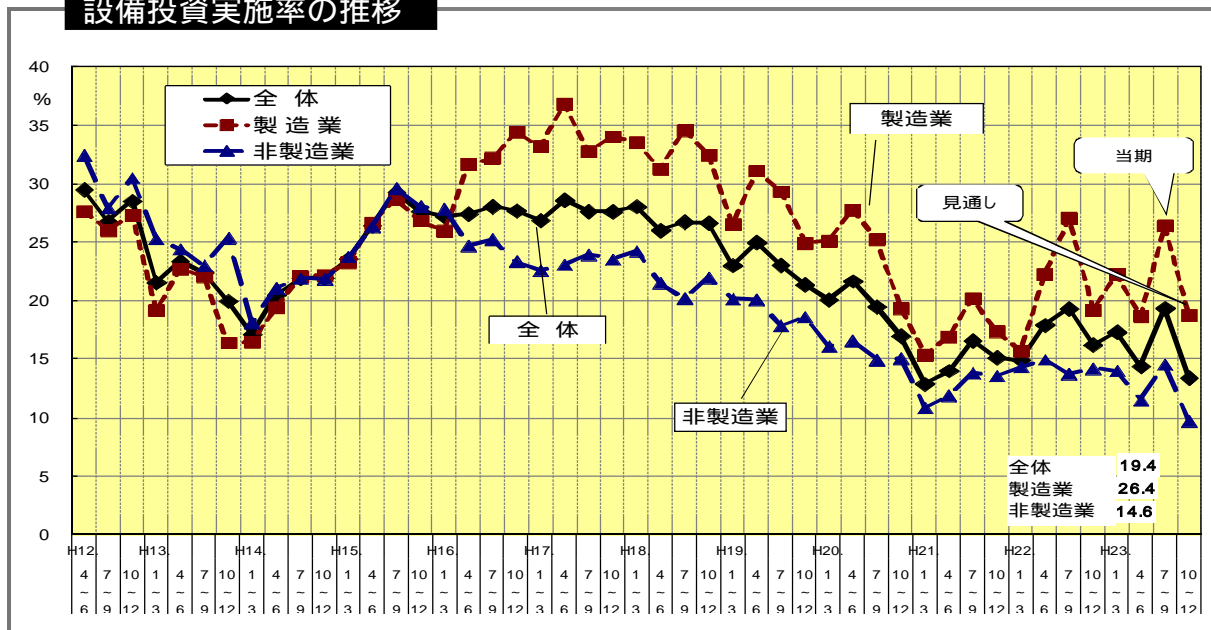
来期に設備投資を実施する予定の企業は13.4%で、当期に比べて6.0ポイント減少する見通しである。

### 業種別にみると・・・

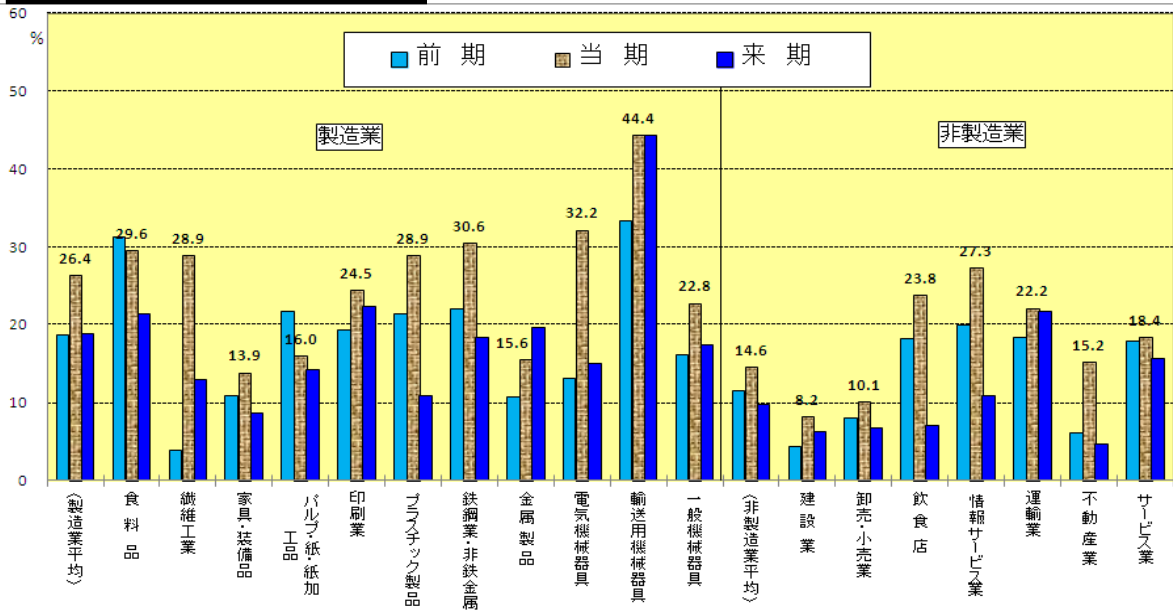
設備投資を予定している企業は、製造業で18.8%、非製造業で9.7%となっている。

製造業・非製造業ともに当期に比べて実施率は低下する見通しである。

### 設備投資実施率の推移

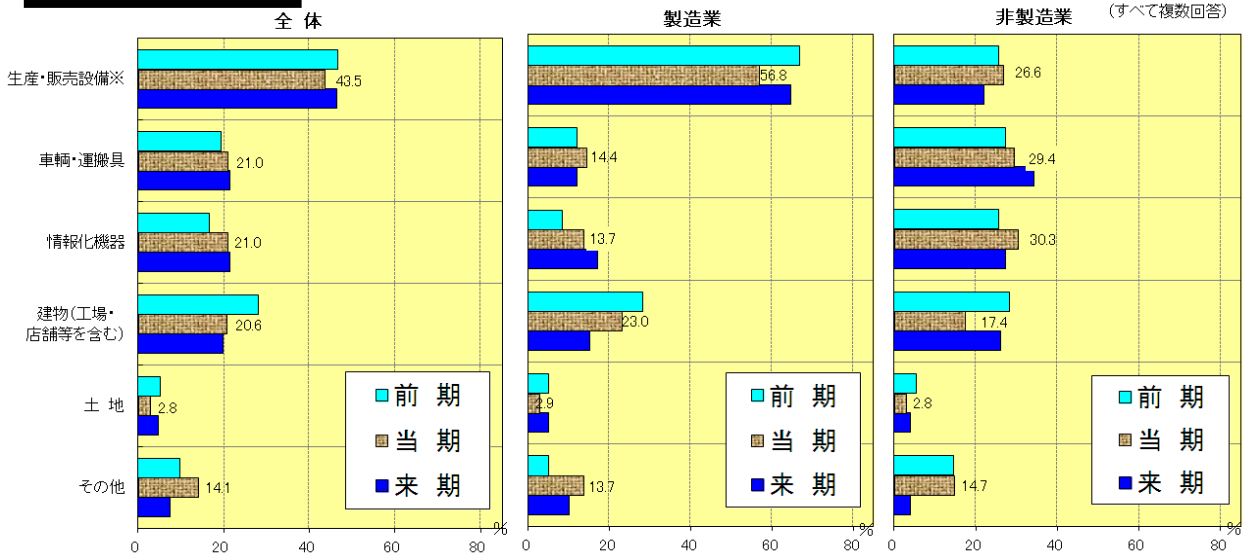


## 業種別・設備投資実施率



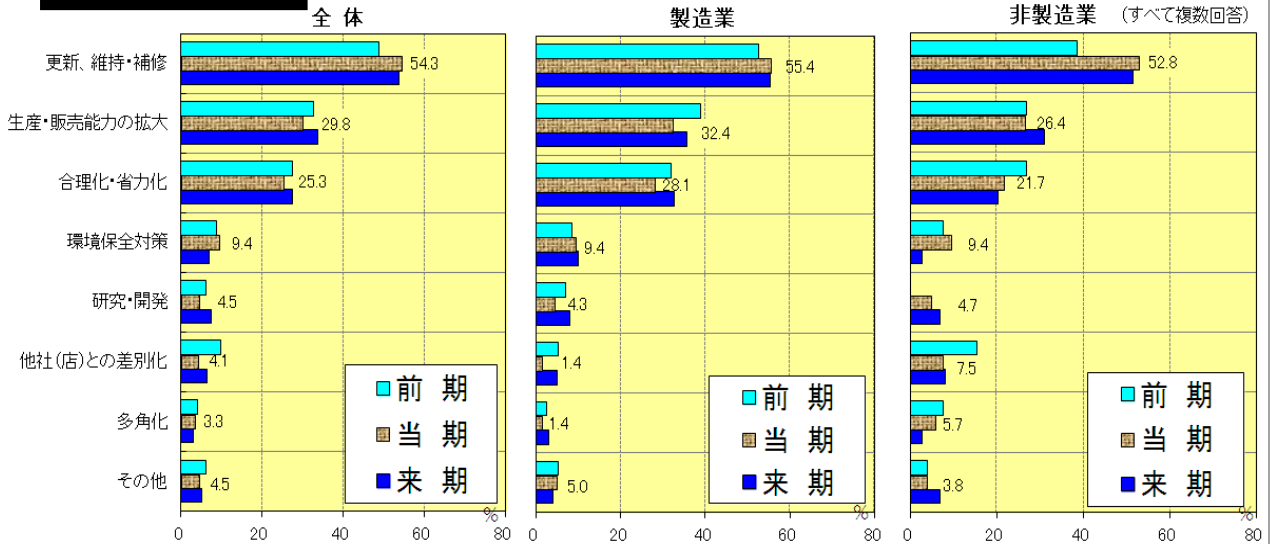
数値は当期の実施率。

## 設備投資の内容



数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

## 設備投資の目的



数値は当期の実施率。